

# I 経済の活性化

## 4 農林業の振興 1 農業の振興

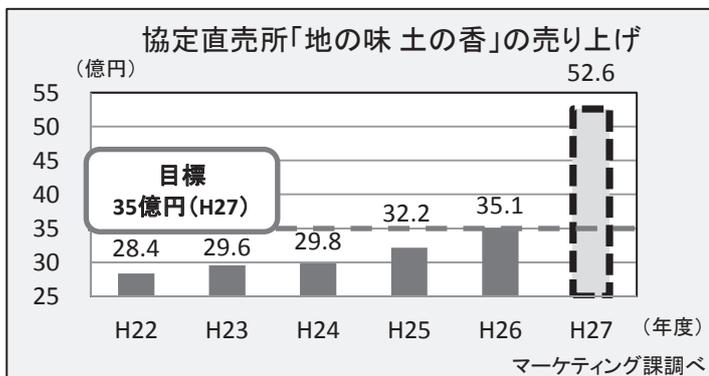
主担当部局(長)名  
農林部長 福谷 健夫

### 目指す姿

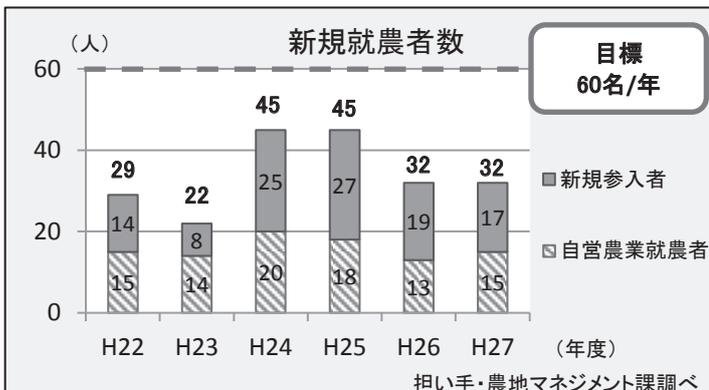
農業、農村が持つ資源を最大限に発揮させることにより、奈良らしい農業・農村の活性化を図ります。

関係部局(長)名:総務部長 一松 旬、地域振興部長 村田 崇、南部東部振興監 山本 尚、観光局長 辻本 浩司、健康福祉部長 土井 敏多、景観・環境局長 中 幸司、産業・雇用振興部長 森田 康文、県土マネジメント部長 加藤 恒太郎、まちづくり推進局長 金剛 一智

### 1. 政策目標達成に向けた進捗状況

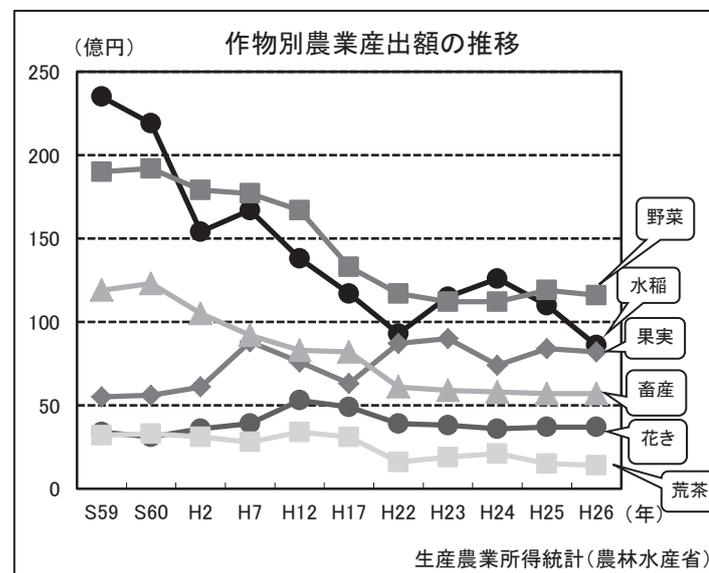


目標	協定直売所「地の味 土の香」の売り上げを平成27年度までに35億円に伸ばします。(H25年度:32億円)
取組	新たに3店舗と協定を締結するとともに、「地の味 土の香」PRのためのイベント出展やオリジナル加工品の新規開発のための支援を実施しました。
成果	「地の味 土の香」の農産物や加工品のPRのためのイベント出展やオリジナル加工品開発のための支援、また新たに協定を締結した3店舗の売上分もあり、平成27年度の売り上げは52.6億円となり、目標の35億円(H27年度)を大きく上回りました。



目標	新規就農者を毎年60名育成します。(H18~25年度平均:33名/年)
取組	就農相談窓口の設置や研修の実施、就農後のフォローアップ活動により新規就農者への支援を行いました。
成果	平成27年度の雇用就農を除く新規就農者は32名と目標の60名には至りませんでした。上記の取組を進めることで、平成26年度と同程度の新規就農者は確保できました。営農技術の取得や資金の確保、農地確保の難しさが課題となっています。

### 2. 現状分析



農業産出額は、全体では昭和59年をピークに減少傾向となっていますが、果実については、変動幅が大きいものの、昭和59年よりも落ち込むことなく推移しています。

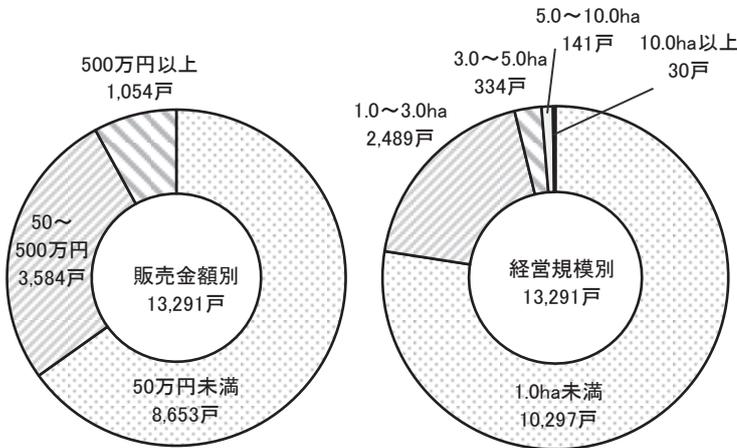
全国から見た本県農産物の順位

	奈良県	全国	構成率 (%)	順位 (位)	備考 (年)
農業産出額(億円)	402	94,279	0.6	44	H26
水稲収穫量(t)	45,700	7,986,000	0.6	41	H27
柿収穫量(t)	32,600	111,400	13.5	2	H26
うめ収穫量(t)	2,750	111,400	2.5	3	H26
切り花きく出荷量(千本)	49,400	1,573,000	3.1	6	H26
荒茶生産量(t)	1,700	79,500	2.1	7	H27
いちご収穫量(t)	2,300	164,000	1.4	18	H26
なす収穫量(t)	6,370	322,700	2.0	16	H26
ほうれんそう収穫量(t)	3,730	257,400	1.4	23	H26
生乳生産量(t)	25,345	7,334,264	0.3	36	H26
内水面漁業・養殖業生産額(億円)	10	891	1.1	-	H25

農業産出額は402億円で、全国順位44位と低いものの、柿や切り花きく、荒茶等、全国に誇れる品目も存在します。特に柿の収穫量は全国2位で、全国の収穫量の13.5%を占めています。

農林水産省調べ

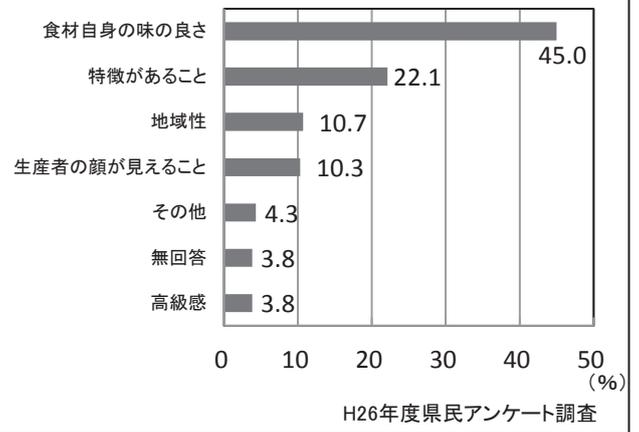
販売金額別、経営規模別農家戸数



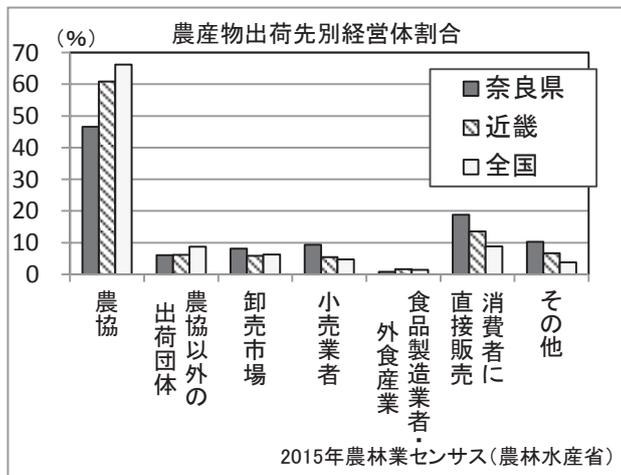
2015年農林業センサス(農林水産省)

販売金額50万円未満が65%、経営規模1ha未満が78%と、小規模な農家が多いです。

奈良県産ブランド食材に必要なもの

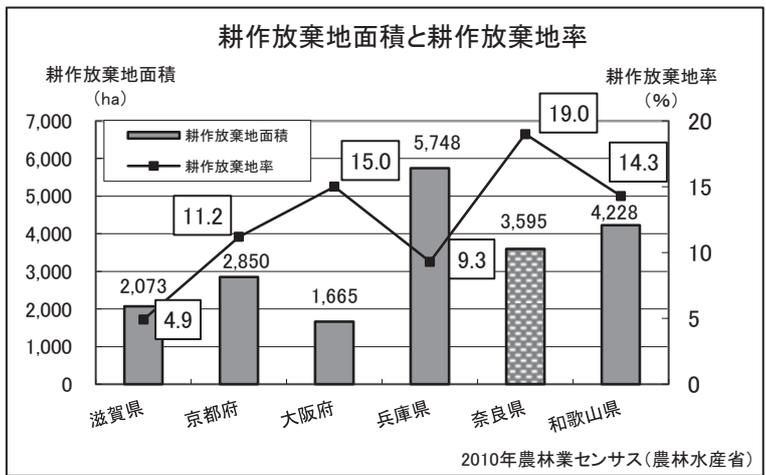


奈良県産ブランド食材に必要なものは、「食材自身の味のよさ」という回答が最も多く、次に「特徴があること」となっています。



2015年農林業センサス(農林水産省)

消費者や小売業者への販売の割合が全国に比べて高いです。



2010年農林業センサス(農林水産省)

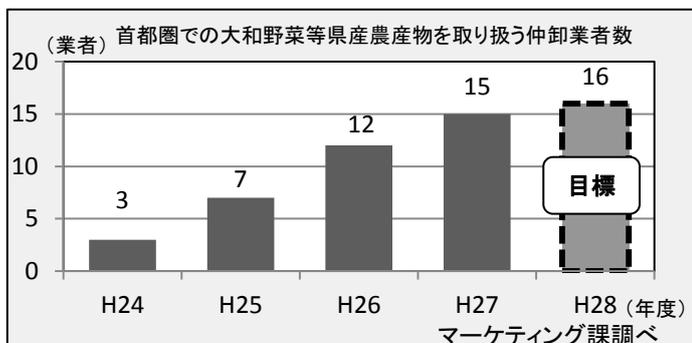
耕作放棄地率は近畿で最も高いです。

### 3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

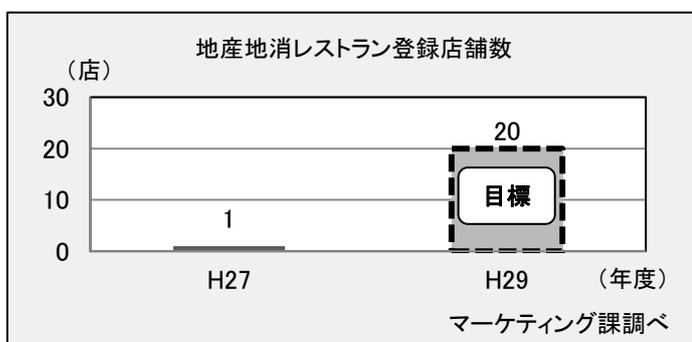
戦略1 奈良の美味しい「食」の創造と発信に取り組みます。

主担当課(長)名 マーケティング課長 竹田 尚起

戦略目標	①首都圏での大和野菜等を取扱う仲卸業者を平成27年度までに15業者に増やします。(H25年度:7業者) ②県産農産物の地産地消レストランを、基準制定時点から平成29年度までに20店舗以上増やします。(H27年度に県産農産物の地産地消レストランの基準を制定)
------	---



取組	首都圏で県産農産物の広報を行いました。(①)
成果	大田市場、築地市場での仲卸業者を対象にした試食フェアや大田市場での知事トップセールス等の広報の結果、首都圏での大和野菜等県産農産物を取り扱う仲卸業者は、3業者増え15業者となりました。



取組	県産農産物等を取り扱う地産地消のレストランの基準の制定に向けた検討を行いました。(②)
成果	県産農産物等を取り扱う地産地消のレストランの基準を制定し、1店舗に対し、地産地消レストランの登録を行いました。

主な取組指標等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	担当課名
首都圏等での販路拡大(①)				
首都圏への県産農産物配送量(t)	11	19	30	マーケティング課
奈良の美味しい「食」づくり(②)				
奈良フードフェスティバル来場者数(千人)	185	225	243	マーケティング課
地域ブランド力の向上と販売プロモーションの強化(②)				
JR奈良駅アンテナショップでの売り上げ額(千円)	14,825	53,191	64,796	マーケティング課
多様な流通経路の形成による販売促進(②)				
協定直売所数(店舗)	33	33	36	マーケティング課
6次産業化の推進・支援(②)				
6次産業化サポートセンター相談件数(件)	61	163	177	マーケティング課

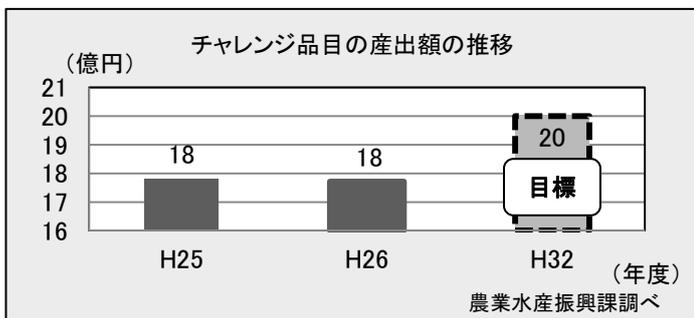
#### これまでの成果

- ・県産食材のイメージアップやブランド力向上を目的に、平成28年1月に東京白金台において食のアンテナショップ「ときのもり」がオープンしました。(①)
- ・情報発信等、地産地消に関する取組を行い、26市町村の小中学校等において地元産の食材を使った給食を提供しました。(②)
- ・36カ所の協定直売所に対し、オリジナル加工品の新規開発の支援(ゆずしぼりポン酢、野菜いっぱいパン、ほうれん草のオイル漬け)や「地の味 土の香」PRのためのイベント出展、先進的な取組を勉強するための研修会を実施しました。(②)

戦略2 マーケティング・コスト戦略に基づき、県産農産物の振興を図ります。

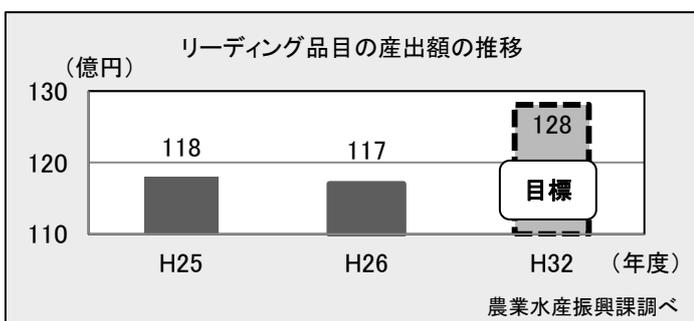
主担当課(長)名 農業水産振興課長 和田 正光  
畜産課長 桜木 圭一

戦略目標 ①チャレンジ品目(大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク)の生産額を平成32年度までに20億円に増やします。(H25年度:18億円)  
②リーディング品目(柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド)の生産額を平成32年度までに128億円に増やします。(H25年度:118億円)



取組 チャレンジ品目の生産拡大、販路開拓等を実施しました。(①)

成果 大和野菜等について、取扱店舗の増加や、奈良フードフェスティバル等での食材活用等のPR活動による需要の高まりはありますが、平成26年度のチャレンジ品目の産出額は17.7億円と、平成25年度と同程度で推移しました。



取組 リーディング品目の産地競争力強化等を行いました。(②)

成果 平成26年度のリーディング品目の産出額は117億円と平成25年度と同程度で推移しました。柿について、特色ある品種の導入や品質評価技術開発等の取組を実施し、生産量は平成25年度より増加したものの、全国的に豊作傾向であったため、単価がやや低下したこと等が要因と考えられます。

主な取組指標等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	担当課名
チャレンジ品目の生産拡大・販路開拓等(大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク)(①)				
大和まな(大和野菜)作付面積(a)	711	762	626	農業水産振興課
切り花ダリア生産量(千本)	314	391	396	農業水産振興課
リーディング品目の産地競争力強化等(柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド)(②)				
大和茶(かぶせ茶・てん茶)の荒茶生産量(t)	481	453	453	農業水産振興課
大和牛の平均枝肉価格(kg/円)	1,728	1,867	2,252	畜産課
ヤマトポークの平均枝肉価格(kg/円)	463	554	515	畜産課
大和肉鶏の生産量(t)	193	183	182	畜産課

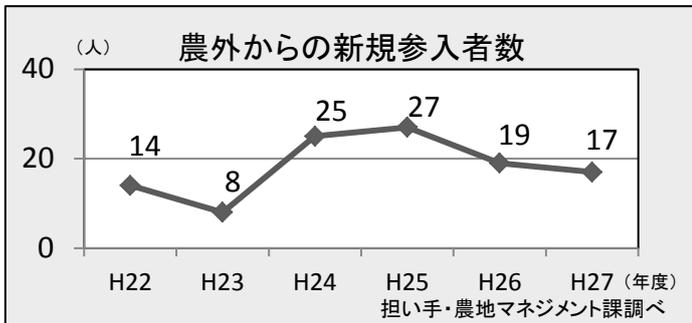
### これまでの成果

- ・品質によるブランド認証制度を構築するため、柿、イチゴ(古都華、アスカルビー)において、糖度に着目したモデル的な取組を実施し、首都圏等での試験販売を実施しました。(②)
- ・水稲に代わる収益性の高い作物を推進するため、キャベツ・ブロッコリー等の加工用野菜等の実証展示を行いました。(①)
- ・奈良らしい畜産を進めるため、生産者、団体、市町村等関係機関への意見調査等、畜産振興構想の検討を行いました。(②)

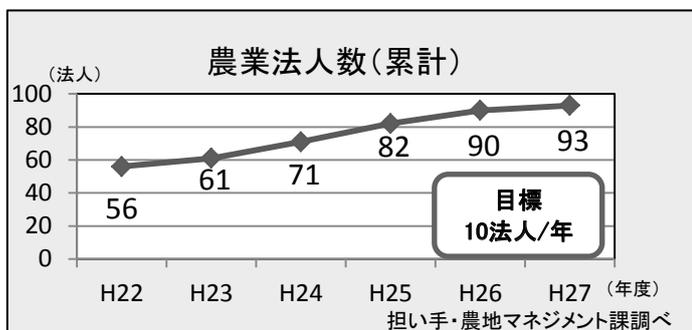
戦略3 意欲ある担い手の育成・確保と農地のマネジメントを推進します。

主担当課(長)名 担い手・農地マネジメント課長 小坂 伸行

戦略目標	①新規就農者を毎年60名ずつ増やします。(H18～25年度平均:33名) ②家族経営協定締結数を平成27年度に220戸に増やします。(H26年3月末:201戸) ③農業法人を毎年10法人ずつ育成します。(H25年度:11法人) ④担い手への農地集積率を平成35年度までに34%に増やします。(H24年度:13%)
------	---



取組	新規就農者に対し、就農相談対応、現地指導、技術研修等を実施しました。(①)
成果	就農相談ワンストップ窓口での就農相談対応や研修の実施、就農後の現地指導等のフォローアップ活動により、新規就農者の定着を進め、平成27年度に農外から新たに農業参入された人数は17人となり、平成26年度と同程度の新規参入者数を確保しました。



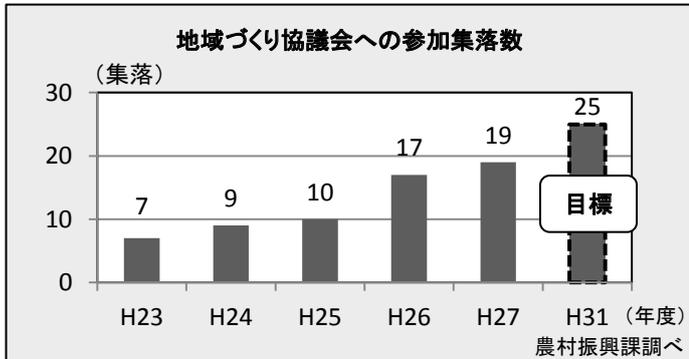
取組	農業法人設立のための相談や個別指導等、法人化への誘導を推進しました。(③)
成果	個別経営体や集落営農、企業より相談を受け、法人化への誘導を図った結果、目標の10法人/年には至りませんでした。平成27年度は、新たに3経営体が農業法人となりました。

主な取組指標等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	担当課名
<b>新規就農者等への支援(①)</b>				
新規就農者の確保・育成人数(人)	45	32	32	担い手・農地マネジメント課
45歳未満の新規就農者数(人)	40	29	29	担い手・農地マネジメント課
就農相談・営農指導件数(件)	654	553	1,049	担い手・農地マネジメント課
新規就農制度資金の貸付件数(件)	17	9	15	担い手・農地マネジメント課
<b>農業経営に意欲のある担い手の育成・確保(②)</b>				
家族経営協定の締結数(件)[累計]	201	206	211	担い手・農地マネジメント課
<b>農地マネジメントの推進と農地の有効活用への支援(④)</b>				
担い手への農地集積率(%)	12.2	13.0	14.0	担い手・農地マネジメント課

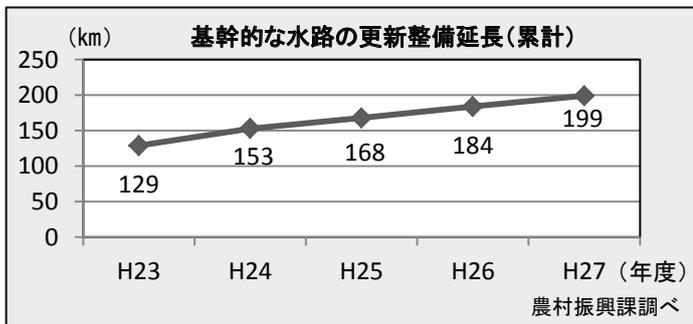
**これまでの成果**

- ・各市町村、県、(公財)なら担い手・農地サポートセンターが連携して、農地の所有者と耕作希望者をマッチングする農地中間管理事業を推進した結果、担い手への農地集積率が1%増加しました。(④)
- ・集落、地域の話し合いにより、地域の中心となる経営体を位置づける「人・農地プラン」が新規に11地区で作成され、累計で27市町村138地区となりました。(①,③,④)
- ・多様な担い手の育成として、シニア世代に耕作放棄地を再生した農地を貸し出し、技術支援を行いながら農業に取り組む研修事業を実施し、平成27年度は5名(1,500㎡)が活用し、野菜生産を実施しました。(④)

戦略目標	①地域づくり協議会への参加集落数を平成31年度までに25集落に増やします。(H26年度:17集落)
------	---



取組	農村資源を活用した都市農村交流の拠点づくりを行いました。(①)
成果	平成27年度に新たに下市町等で地域づくりに取り組むための組織が設立され、合計19集落が地域づくり協議会に参加し、柿の木オーナー制や稲刈り体験等、都市農村交流を実施しました。



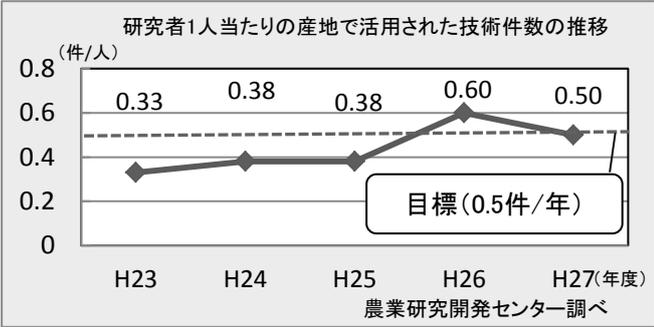
取組	農業水利施設の維持管理・更新を行いました。(①)
成果	水利施設の維持・管理として、吉野川分水施設は、国営事業により概ね計画通り施設改修を実施し、また倉橋ため池地区は、施設の長寿命化を目的に策定された計画に基づき、測量設計、対策工事を実施しました。これらの取組により、基幹的な水路の更新整備延長(累計)は199kmとなり、安全な施設管理、用水の安定供給を確保しました。

主な取組指標等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	担当課名
農村資源を活用したにぎわいの創出(①)				
地域づくり協議会数(団体)	4	5	6	農村振興課
農村資源の持続的な活用(①)				
水田を活用した貯留対策取組市町村数(市町村)	1	8	11	農村振興課
基幹水利施設ストックマネジメント地区数(地区)	1	1	1	農村振興課
農村資源情報の発信(①)				
「ならグリーンツーリズム」HPへのアクセス件数(件)	—	—	39,629	農村振興課
総合的な鳥獣被害防止対策の推進(①)				
鳥獣害防止計画策定数(地区)	29	30	30	農業水産振興課

**これまでの成果**

- ・農産物等を活用した地域産業の振興として、ヤマトウキ等の「実証ほ」の設置(6市町村)を行う等、薬用作物の生産振興に取り組みました。(①)
- ・県内の豊かな歴史文化や美しい農村景観等の地域資源を活用して都市農村交流を促進するために、農村周遊自転車ルートの構想を平成28年3月に策定しました。(①)
- ・食と農の接続による宿泊施設の整備とネットワーク化の全体構想を平成28年3月に策定しました。(①)

戦略目標	①農業振興に関する条例を平成28年度までに制定します。 ②研究者1人当たりの産地で活用された技術件数を平成30年度までに0.5件/年に増やします。 (H25年度:0.38件/年)
------	---



取組	農業研究開発センターの研究機能の高度化(漢方・育種・加工・栽培)等を実施しました。(②)
成果	奈良県農業研究開発中期運営方針に基づく研究等により、平成27年度は、普及を通じて20件(研究者1人当たり0.50件)の技術を生産者等に提供したことにより、目標の0.5件/年を達成しました。

主な取組指標等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	担当課名
農業研究開発センターの研究機能の高度化(漢方・育種・加工・栽培)(②)				
品種登録数(出願中含む)(件)	8	8	9	農業水産振興課
研究論文の投稿数(件)	2	6	6	農業水産振興課
学会、シンポジウム等での成果発表数(件)	35	46	47	農業水産振興課

**これまでの成果**

- ・「(仮称) 奈良県農・畜産・水産業及び農村の振興に関する条例」の制定に向け、第1回検討委員会を開催し、条例制定の体制や進め方について検討を行いました。また、施策課題(5項目)毎のワーキング会議を開催しました。(①)
- ・大和野菜の新たな食材活用を目指し、辛くない燃焼成分(カプシエイト)を多く含む奈良オリジナルの「ひもとうがらし」品種を育成しました。(②)
- ・農業研究開発センターの整備を行い、主要施設、ほ場、パイプハウス(1期分)及び付帯施設が平成28年8月に竣工しました。(②)

#### 4. 平成29年度に向けた課題の明確化

＜政策目標達成に向けた進捗状況＞  
 ・オリジナル加工品開発のための支援等により、平成27年度の「地の味 土の香」の売り上げは52.6億円となり、目標の35億円(H27年度)を大きく上回りました。  
 ・平成27年度の雇用就農を除く新規就農者は32名と目標の60名には至りませんでした。が、昨年度と同程度の新規就農者は確保できました。

＜戦略目標達成に向けた進捗状況＞  
 ・大田市場での知事トップセールス等の広報の結果、首都圏での大和野菜等県産農産物を取り扱う仲卸業者は、3業者増え15業者となりました。  
 ・大和野菜等について、取扱店舗の増加等による需要の高まりはありますが、平成26年度のチャレンジ品目の産出額は平成25年度と同程度で推移しました。  
 ・就農相談対応等により、新規就農者の定着を進め、平成27年度に農外から新たに農業参入された人数は17人で、平成26年度と同程度となりました。  
 ・平成27年度に新たに下市町等で地域づくりに取り組むための組織が設立され、合計19集落が地域づくり協議会に参加しました。  
 ・研究者1人当たりの産地で活用された技術件数は、普及を通じて20件(研究者1人当たり0.50件)の技術を生産者等に提供したことにより、目標の0.5件/年を達成しました。

＜奈良県の持っている強み＞  
 1 消費地が近い(都市近郊農業が発展、輸送コストが低い、鮮度の高い農産物を供給)  
 2 柿(全国2位)、茶(同7位)は、全国トップクラスの産地を形成  
 3 ハウス柿、二輪ギク、ダリア球根、スイカ種子の生産が全国第1位  
 4 イチゴの生産が近畿第1位  
 5 歴史、観光資源、田園景観等の資源が豊富  
 6 大和野菜等伝統ある奈良県産食材  
 7 肉・野菜の食料品に対する県内消費の充実  
 8「なら食と農の魅力創造国際大学校」の開校による「農に強い食の担い手」の育成体制の充実

＜奈良県の抱えている弱み＞  
 9 兼業農家等の小規模な担い手が大半で、担い手の減少や高齢化が進展  
 10 柿等の一部品目を除き、全国的に知名度が低く小規模産地であるため、全体として弱い市場競争力  
 11 担い手の高齢化によるため池等の農業水利施設の維持管理が不十分  
 12 耕作放棄地率が高く、農地の利用が不十分  
 13 全国と比べて水田のほ場整備が遅れており、農地の利用集積が困難  
 14 有害鳥獣による農作物への被害

＜奈良県への追い風＞  
 a ミシュランレッドガイドへの掲載等、奈良の食への関心の高まり  
 b 6次産業化や農商工連携の推進  
 c 安心・安全農産物の重要度の高まり  
 d 地産地消の推進  
 e 定年退職者の就農や企業の農業参入  
 f 再生可能エネルギーの開発の必要性  
 g TPP参加に備えた積極的農業施策の推進  
 h 改正農地法による一般法人の農業参入  
 i 農地中間管理事業に関する法律の整備

＜奈良県への向かい風＞  
 j 全産業に占める第1次産業就業者の減少  
 k 全国的に高齢化し、担い手が不足  
 l 新規就農のための農地確保の必要性  
 m 過疎化、高齢化による集落機能の低下  
 n TPP参加による価格競争の激化

＜強みで追い風を活かす課題＞  
 【重要課題】リーディング品目の産地競争力強化等(柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚)(1,2,3,4,g)  
 【重要課題】多様な流通経路の形成による販売促進(中央卸売市場の活性化等)(2,a)  
 ・奈良の美味しい「食」づくり(地産地消レストランの認定等)(7,c,d)  
 【重要課題】県が主体となった縦型事業協同組合の育成(6,b)  
 ・首都圏・海外等での販路拡大(2,6,a)  
 ・地域ブランド力の向上と販売プロモーションの強化(7,d)

＜強みで向かい風を克服する課題＞  
 【重要課題】チャレンジ品目の生産拡大等(大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ)(3,6,n)  
 ・新規就農者等への支援(1,2,4,j,k,l)  
 【重要課題】女性農業者への支援(1,3,5,j,k,l)  
 【重要課題】農村資源を活用した地域づくり(NAFIC周辺の賑わいづくり等)(5,8,m)  
 ・畜産の体制整備(1,7,j,k,n)  
 ・水産業支援体制の検討(1,7,j,k,n)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞  
 【重要課題】品質によるブランド認証制度の創設と推進(10,a,c,g)  
 ・研究機能の高度化(10,a,c)  
 ・農村資源を活用した再生可能エネルギーの導入支援(11,f)  
 ・耕作放棄地の再生(9,12,14,e,h,i)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞  
 【重要課題】農地のマネジメント(9,12,13,l,m)  
 ・総合的な鳥獣被害防止対策の推進(14,m)  
 【重要課題】農業振興に関する条例の検討(9,10,12,j,k,l,m,n)

## 5. 平成26年度の評価を踏まえ、平成28年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
農村資源を活用した地域づくり(NAFIC周辺の賑わいづくり等)(戦略4)	豊富な歴史、観光資源、田園景観等の資源を活かして、平成28年4月に開校したなら食と農の魅力創造国際大学校(NAFIC)周辺地域に、農林産物直売所やセミナーハウス等多くの人が集う施設整備を検討することとしました。

## 6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
リーディング品目の産地競争力強化等(柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚)(戦略2)	生産規模のスケールメリットを活かし、市場との連携強化を図りながら競争力を強化します。
多様な流通経路の形成による販売促進(中央卸売市場の活性化等)(戦略1)	・中央卸売市場の活性化に向けた将来ビジョンの策定を行います。 ・「地の味 土の香」協定直売所の農産物や加工品のPRのため、イベント出展を支援します。
県が主体となった縦型事業組合の育成(戦略1)	生産から加工・販売までをつなぐ事業組合を県がモデル実証します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
品質によるブランド認証制度の創設と推進(戦略2)	柿、イチゴ、大和牛で品質によるブランド認証制度を創設し、認定・推進します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
チャレンジ品目の生産拡大等(大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ)(戦略2)	市場への至近性を活かした販売体制により、生産拡大を推進します。
女性農業者への支援(戦略3)	女性の能力を引き出し、農業経営能力を高め、次世代の女性農業者を積極的に育成します。
農村資源を活用した地域づくり(NAFIC周辺の賑わいづくり等)(戦略4)	地域資源を活用したにぎわいの創出(NAFIC周辺の賑わいづくり、食と農を活かしたオーベルジュの整備とネットワーク化、農村周遊自転車ルート of 整備)等を行います。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
農地のマネジメント(戦略3)	県域での農地のマネジメントを推進するため、意欲ある市町村と連携し、エリアを限定し、地域の特性を活かした農業を振興します。
農業振興に関する条例の検討(戦略5)	農業の振興と農村の活性化を図るため、基本条例の制定に向けた検討を行います。

